



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	韓国における新党の研究 : 選挙参加・議会進出・持続/消滅 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	朴, 權浩
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(法学)
Dissertation Number	甲第12830号
Issue Date	2017-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/67366
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Kwonho_Park_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（法学） 氏 名 朴 権 浩

	主 査	教 授	空 井 護
審査担当者	副 査	准 教 授	小 濱 祥 子
	副 査	准 教 授	馬 場 香 織

韓国における新党の研究 ——選挙参加・議会進出・持続／消滅——

本博士学位申請論文（以下、「本論文」とする）は、1987年の民主化ののち、韓国の7回の国会議員総選挙に登場した74の新党に関する総合的な研究である。ここで「新党」は、「初めて総選挙に参加した政党」を指す。本論文の中心的な主張は、新党の選挙参加、議会進出、そして持続（およびその打ち切りとしての消滅）には、それぞれ異なる要因が影響するというものであり、その妥当性の証明が本論文の目的である。

本論文は、韓国を対象とする新党研究の意義を説く序章と得られた知見の要約にあてられる終章とに挟まれた4つの章で、その本論部分を構成する。まず第1章では、先行研究の批判的検討に基づき、既述のような儉約的で操作可能性を備えた新党定義を提示し、起源（議会内部型〔分裂型・合併型〕・議会外部型）と目標（政策追求型〔イデオロギー型・争点型〕・政権追求型）という2つの分類基準を設定したうえで、これを掛け合わせて得られる9つの新党類型ごとの特徴を明らかにする。ついで第2章では、韓国における新党現象を説明するモデル（EAD/Vモデル）が示されるが、そのさいに強調されるのはステージごとの影響要因の違いとともに、各ステージにおける新党の目標の違いに応じた影響要因ならびに影響力の相違である。選挙参加ステージに関しては政治的機会構造が、議会進出ステージには可視性や資源調達能力などの政党要因が、そして持続／消滅ステージについては政治的状況（なかんずく議会内での2大政党間の競争構造）がそれぞれ重要な影響要因であり、しかも選挙参加と持続／消滅の2つのステージでは、政策追求型（P型）／政権追求型（O型）という新党目標の違いに応じ、影響要因はその具体的内容を異にし、あるいはその影響力を異にすると予想される。そして第3章と第4章での定性的・定量

的分析を通じ、①選挙参加に関しては、P型新党には政治的機会構造のうちの社会経済的状況が、またO型新党にはそのうちの既成政党間競争状況が大きく影響すること、②議会進出に関しては、新党の目標の違いにかかわらず新党の内部的能力、とりわけその可視性が基本的な影響要因であり、その影響力は政治的状況によって増幅されること、③持続／消滅については、任期にズレのある2元代表制が生み出す政治的状況（議会多数派布置〔単一政府／分割政府〕と政党間競争布置）の違いと、それを受けて変化する2大政党の戦略的行動がO型新党の命運を左右するものの、P型新党に対するその影響は小さいことが確認され、もってEAD/Vモデルの妥当性が証し立てられたと結論する。

以下、本論文の評価を記す。新党の類型別の特徴を捉えるべく構築されたデータセットは、その網羅性だけからも学術的意義を誇れるものである。またEAD/Vモデルは、これまで国家間比較をもとに公式の制度の重要性を強調しすぎる嫌いのあった新党研究を、制度変化の規模も頻度もさして大きくはない1国単位の通時的な研究へと転回させるべく構想された意欲的なものであり、今後の研究を刺激すること大であろう。ステージごとの影響要因の相違の強調は、選挙参加と議会進出を連続的にとらえ、さらに議会進出レベルが持続レベルを規定すると単純に想定しがちであった既存の研究の盲点をたしかに突いているし、新党の目標への着目により、小規模な新党を大政党の戦略的行動に翻弄される受動的対象に貶める弊を本研究が免れていることも、一定の評価に値する。韓国の場合、選挙に参加した政党のじつに8割以上が既述の意味での新党であるから、本研究が同国の政党政治の作動力学をその最も根幹的な部分において解明していることにもまた、疑いはない。

ただしモデルの検証に関しては、皮肉にも定性的分析が高い密度を備えているがゆえに、定量的分析における変数設定や仮説検定のゆるさが目につく。また常識的に考えれば、選挙参加と議会進出については新党か旧党かの違いは重要であるものの、議会進出後はこの点は重要性を大きく低下させるはずであり、現に持続／消滅についての分析では新党／旧党分類は後景に退き、2大政党／2大政党以外とP型政党／O型政党——新党分類ではなく政党分類である——という別の分類が前景に出てしまっている。しかも新党の持続／消滅が決する議会内での政党間相互作用過程が、同時に議会内部型新党の発生過程でもあるという循環性が、第4章の落ち着きの悪さを生んでいる。かかる欠陥につき本論文執筆者は自覚的だが、解消の手立てを十分に講じているとはいえない。

とはいえ審査委員会は、これらいくつかの問題点は、新興民主体制の定着にとってクリティカルな4半世紀を対象に、多数の新党の軌跡をトータルに分析するという取組みの果敢さの代償であり、提示されたモデルの政党理論研究上の革新性を大きく損なうものでもないと判断し、本論文は博士の学位認定水準を満たしているとの結論に至った。